



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月6日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東
 コード番号 9381 URL <http://www.ait-jp.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部副本部長 (氏名)伊部 己代二 (TEL)06(6260)3450
 兼経理財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	11,160	7.3	862	4.1	893	4.0	531	3.6
23年2月期第3四半期	10,401	39.8	828	35.7	858	32.2	513	37.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	111 33	— —
23年2月期第3四半期	108 22	107 60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	3,690	2,517	68.0	525 06
23年2月期	3,276	2,239	68.1	466 76

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 2,508百万円 23年2月期 2,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期		18 50		24 00	42 50
24年2月期		26 00			
24年2月期(予想)				26 00	52 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,065	10.5	1,145	16.4	1,177	15.2	720	24.1	150 81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から緩やかな景気回復の兆しの動きが徐々に見られるものの、円高の長期化、欧州の政府債務危機などを背景にした海外景気の減速懸念など先行き不透明感が高まることとなりました。

このような状況下、当社グループは、震災で混乱した貨物の流通に対応しつつ、前期に引き続き積極的に営業活動を展開することで取扱貨物量の増加と新規顧客の獲得に努めてまいりました。これにより、海上での月間コンテナ取扱量は、期初より9ヶ月連続して11,000TEUを突破するに至り、また、為替相場に影響されない通関受注も拡大し、収益の押し上げ要因となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は11,160百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益862百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益893百万円（前年同期比4.0%増）、四半期純利益531百万円（前年同期比3.6%増）となりいずれも前年同期を上回る結果となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①日本

東日本大震災以降、一時的に消費財を中心とした貨物に混乱を招きましたが、社会全体の復興ムードの中、日用雑貨用品・防災用品を中心に復調し、また一貫輸送の営業力を強化したことが奏功し、主に海上輸入貨物、輸入通関を順調に取込むことができ、円高による営業収益の減少をカバーしました。その結果、輸送形態別での取扱貨物量は、海上輸送における取扱コンテナ本数では、輸出入合計114,735TEU（前年同期比12.9%増）、通関受注では27,954件（前年同期比16.9%増）と堅調に推移いたしました。

一方、利益面におきましては、円高及び同業他社との価格競争等により利益率を引き下げることとなりました。

以上の結果、日本における営業収益は9,484百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は710百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

②中国

日本向け貨物が好調に推移した結果、営業収益は1,648百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益は104百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

③タイ

日本向け貨物は前年同期に比較して下回り、営業収益は27百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は1百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し3,690百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が334百万円、投資有価証券が101百万円増加した一方で、現金及び預金が230百万円減少したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し1,173百万円となりました。これは主に、買掛金が217百万円、賞与引当金が15百万円増加した一方で、未払法人税等が73百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ278百万円増加し2,517百万円となりました。これは主に、四半期純利益531百万円を計上した一方で、剰余金の配当により238百万円が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、1,282百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は193百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を891百万円計上したことのほか、仕入債務の増加217百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額443百万円、売上債権の増加334百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は70百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出447百万円、投資有価証券の取得による支出103百万円の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻しによる収入547百万円の資金の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は237百万円となりました。これは主に、配当金の支払額237百万円による資金の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想の修正につきまして、平成23年10月4日公表いたしました連結業績予想から変更はしておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,751	1,960,424
受取手形及び売掛金	1,055,526	720,937
有価証券	200,000	200,685
その他	313,831	163,207
貸倒引当金	△7,235	△4,592
流動資産合計	3,291,873	3,040,662
固定資産		
有形固定資産	31,983	21,524
無形固定資産	68,747	38,978
投資その他の資産		
投資有価証券	104,296	2,643
差入保証金	150,693	134,967
その他	43,623	38,575
貸倒引当金	△493	△549
投資その他の資産合計	298,119	175,636
固定資産合計	398,850	236,140
資産合計	3,690,724	3,276,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,640	431,375
未払法人税等	166,780	240,271
賞与引当金	46,534	30,980
役員賞与引当金	18,000	22,720
本社移転費用引当金	—	8,200
預り金	68,888	111,618
その他	102,083	92,072
流動負債合計	1,050,926	937,238
固定負債		
退職給付引当金	92,079	78,495
その他	30,060	21,660
固定負債合計	122,140	100,155
負債合計	1,173,067	1,037,394

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	2,165,604	1,872,531
自己株式	△67,928	△67,875
株主資本合計	2,590,406	2,297,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△544	500
繰延ヘッジ損益	△137	—
為替換算調整勘定	△80,794	△67,516
評価・換算差額等合計	△81,476	△67,015
少数株主持分	8,727	9,037
純資産合計	2,517,657	2,239,408
負債純資産合計	3,690,724	3,276,802

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業収益		
輸送事業収入	10,076,491	11,016,428
その他事業収入	325,349	144,538
営業収益合計	10,401,841	11,160,966
営業原価		
輸送事業仕入	7,792,346	8,558,178
その他事業仕入	309,345	178,821
営業原価合計	8,101,692	8,736,999
売上総利益	2,300,149	2,423,967
販売費及び一般管理費	1,471,869	1,561,919
営業利益	828,279	862,048
営業外収益		
受取利息	6,070	5,105
為替差益	21,531	19,659
その他	3,629	7,858
営業外収益合計	31,231	32,623
営業外費用		
支払利息	483	363
株式交付費	30	—
事務所退去費用	76	557
その他	503	723
営業外費用合計	1,092	1,644
経常利益	858,417	893,026
特別利益		
固定資産売却益	795	—
賞与引当金戻入額	1,644	—
特別利益合計	2,439	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,398
特別損失合計	—	1,398
税金等調整前四半期純利益	860,857	891,628
法人税、住民税及び事業税	352,037	371,150
法人税等調整額	△5,971	△12,049
法人税等合計	346,065	359,100
少数株主損益調整前四半期純利益	—	532,527
少数株主利益	1,206	533
四半期純利益	513,584	531,994

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	860,857	891,628
減価償却費	15,979	18,067
長期前払費用償却額	277	450
株式交付費	30	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,718	2,586
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,764	15,553
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,500	△4,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,665	13,584
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△8,200
受取利息	△6,070	△5,105
支払利息	483	363
為替差損益(△は益)	1,859	1,438
有形固定資産売却損益(△は益)	△719	—
無形固定資産売却損益(△は益)	△75	—
有形固定資産除却損	—	1,398
預り金の増減額(△は減少)	△2,283	△43,730
売上債権の増減額(△は増加)	△235,377	△334,533
仕入債務の増減額(△は減少)	172,609	217,265
その他	△42,783	△135,626
小計	769,904	630,421
利息の受取額	5,653	6,197
利息の支払額	△483	△363
法人税等の支払額	△420,093	△443,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,981	193,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△833,147	△447,559
定期預金の払戻による収入	407,647	547,822
有価証券の取得による支出	△101,354	△200,000
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△6,997	△13,666
有形固定資産の売却による収入	1,405	—
無形固定資産の取得による支出	△12,612	△38,390
無形固定資産の売却による収入	2,109	—
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△103,468
差入保証金の差入による支出	△6,736	△47,774
差入保証金の回収による収入	7,786	31,203
その他	—	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,097	△70,602

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△1,500,000
自己株式の取得による支出	△119	△52
配当金の支払額	△168,988	△237,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,107	△237,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,700	△15,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,924	△130,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,368	1,412,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273,444	1,282,191

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であります。しかしながら、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計額に占める国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,107,044	1,263,205	31,590	10,401,841	—	10,401,841
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	25,705	961,746	14,132	1,001,584	(1,001,584)	—
計	9,132,750	2,224,952	45,722	11,403,425	(1,001,584)	10,401,841
営業利益	711,726	96,569	3,119	811,416	16,863	828,279

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。

【海外営業収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	中国・香港	東南アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,263,205	31,590	1,294,796
II 連結営業収益(千円)	—	—	10,401,841
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	12.1	0.3	12.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日) (単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,484,637	1,648,432	27,896	11,160,966	—	11,160,966
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,631	860,531	9,395	890,559	△890,559	—
計	9,505,269	2,508,963	37,292	12,051,526	△890,559	11,160,966
セグメント利益	710,321	104,263	1,312	815,896	46,151	862,048

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。